

【日本鋳工業生産（23年3月）】

生産の基調判断は昨年8月以来の上方修正

～先行きはなお不安定な推移か～

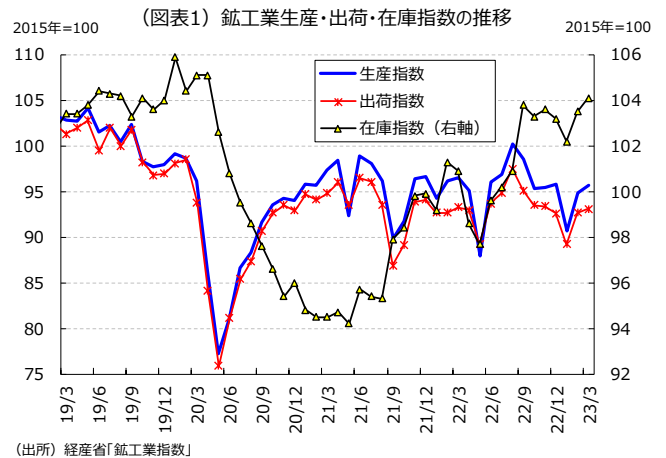
フェロー チーフエコノミスト 小玉 祐一

1. 鋳工業生産は2ヵ月ぶりのプラス

3月の鋳工業生産指数（季調値）は前月比+0.8%と2ヵ月連続のプラスとなった。同+4.6%と大きく伸びた2月から続伸、市場予想の同+0.4%も上回った（図表1）。経産省の基調判断は、4ヵ月続いた「生産は弱含んでいる」から、「生産は緩やかな持ち直しの動きで推移している」へと上方修正された（図表2）。上方修正という点では、昨年8月以来となる。もっとも、1月のマイナス幅が大きかったこともあって、指数の水準はまだ12月を下回っている。部品供給不足の影響や、コロナに絡んだ中国経済の振れもあって、鋳工業生産のトレンドが読みにくくなっている。

業種別に見ると、主要15業種中8業種が前月比プラス、7業種が同マイナスとなった。最もプラス寄与が大きかった業種は2月に続き自動車工業（前月比+5.2%、寄与度+0.78%ポイント）で、以下、プラス寄与度の大きい順に、生産用機械工業（同+5.8%、同+0.49%ポイント）、化学工業（除.無機・有機化学工業・医薬品）と続く。一方、マイナス寄与となったのは、電子部品・デバイス工業（同▲10.7%、同▲0.65%ポイント）、汎用・業務用機械工業（同▲8.2%、同▲0.64%ポイント）、無機・有機化学工業（同▲2.2%、同▲0.09%ポイント）などである。

自動車工業では、パワー半導体などの部品の供給制約が緩和したことが、大手自動車メーカーの工場の稼働率の回復につながったとみられるほか、中国の経済活動の正常化が影響した可能性がある。生産用機械工業のなかで最もプラス寄与が大きかった品目は、半導体製造装置の+0.53%ポイントで、これも中国など、海外からの受注が回復した影響とみられる。日本半導体製造装置協会が公表した3月の日本製半導体製造装置の販売高（3ヵ月移動平均）も、前月比+14.0%と、6ヵ月ぶりにプラス転換している<sup>1</sup>。



(図表2) 鋳工業生産の基調判断の推移

	基調判断	方向性
20年1月～2月	生産は一進一退ながら弱含み	↗
20年3月	生産は低下している	↓
20年4月～5月	生産は急速に低下している	↓
20年6月	生産は下げ止まり、持ち直しの動き	↑
20年7月	生産は持ち直しの動き	↑
20年8月～21年7月	生産は持ち直している	↑
21年8月～10月	生産は足踏みをしている	↓
21年11月～22年3月	生産は持ち直しの動きがみられる	↑
22年4月	生産は足踏みをしている	↓
22年5月	生産は弱含んでいる	↓
22年6月～7月	生産は一進一退で推移している	↑
22年8月～9月	生産は緩やかな持ち直しの動き	↑
22年10月	生産は緩やかに持ち直しているものの、一部に弱さがみられる	↓
22年11月～23年2月	生産は弱含んでいる	↓
23年3月	生産は緩やかな持ち直しの動きで推移している	↑

(出所) 経産省「鋳工業指数」

<sup>1</sup> 一般社団法人 日本半導体製造装置協会「販売高速報値(3ヶ月平均) 半導体製造装置 (日本製) 2023年3月度」(リリース日 2023年4月24日)

もっとも、世界的な半導体関連業界の不振はまだ続いている。コロナ禍での巣ごもり需要の一巡や世界的なインフレ、中国経済の悪化を背景に、世界的にパソコンやスマートフォンの出荷が落ち込んだことがメモリー半導体などの供給超過を招いた。半導体メーカーの設備投資意欲は低下し、これが半導体製造装置の需要の下押し要因になってきた。米国の輸出規制強化も響いている。日本政府は3月31日に米国と足並みを揃える形で、先端分野の半導体製造装置の輸出規制対象として新たに23品目を追加することを決定した。半導体関連業界の不振は、今しばらくの間生産全体の足を引っ張る状況が続くと考えられる。

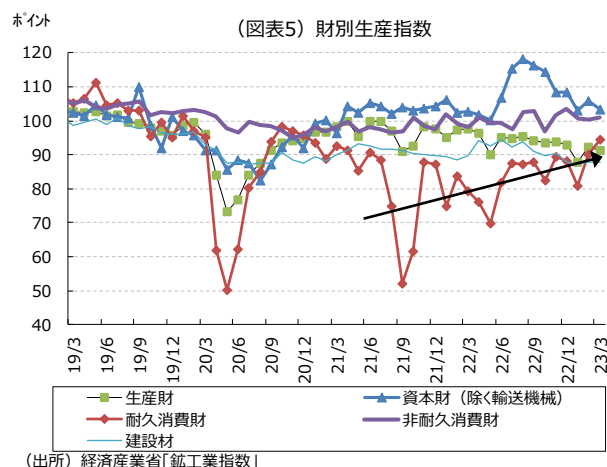
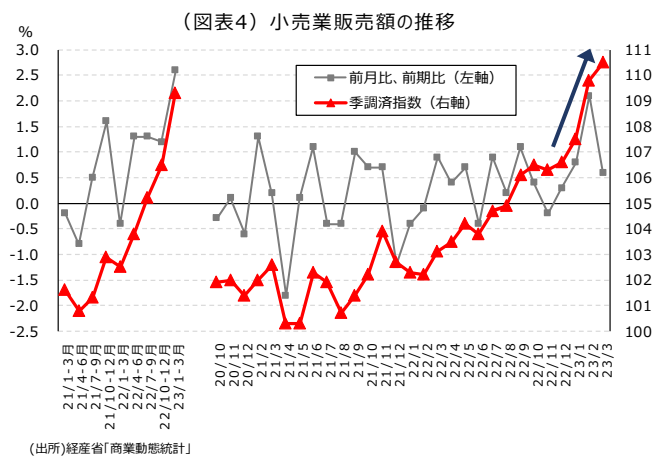
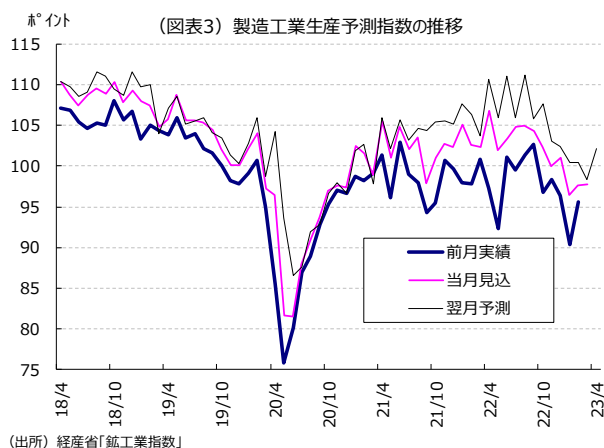
## 2. 消費財の生産は下支えに

製造工業生産予測指数を見ると、4月は前月比+4.1%、5月は同▲2.0%と、持続的な回復は予想されていない(図表3)。4月生産見込みへのプラス寄与度が大きかった業種は、電気・情報通信機械工業(前月比+10.7%、寄与度+1.23%ポイント)、電子部品・デバイス工業(同+16.8%、同+1.18%ポイント)、輸送機械工業(同+4.3%、同+0.89%ポイント)、汎用・業務用機械工業(同+8.6%、同+0.70%ポイント)などである。ただ、電気・情報通信機械工業は元々計画の振れが大きい。電子部品・デバイス工業も、5月は大幅減産が予想されており、どちらも最終的な結果がどうなるかは予断を許さない。一方、輸送機械の回復は、生産体制の正常化トレンドが続くことを示唆している。ちなみに、計画値に含まれる上方バイアスを経産省が補正して計算した補正值を見ると、4月は同+1.8%と、プラスの伸びを確保することが示されている。

また、経産省は、生産計画を上方修正している企業の割合から下方修正している企業の割合を差し引くことで、企業の生産活動マインドを指標(DI)化している。DIのトレンドが▲5を下回ると景気後退局面入りの可能性が高まるとの位置づけだが、4月のDIのトレンドは、次第にマイナス幅を縮小させつつあるものの、▲8.3と依然▲5を下回っている。

今後の生産を左右する材料となる海外景気の動向を見ると、中国は、経済活動再開に伴うpent-up需要(繰越需要)の発現が見込まれるものの、政府は大規模な景気対策には慎重で、不動産市場の回復も鈍いことから、緩やかな持ち直しにとどまる可能性が高い。米欧経済は、金融システム不安、インフレ、金融引き締めと複合的な景気下押し圧力に見舞われており、当面は減速基調が見込まれる。世界的な半導体不況の影響もあり、輸出向けの生産は引き続き冴えない推移が予想される。

一方、鉱工業生産と同時に発表された3月の小売売上高



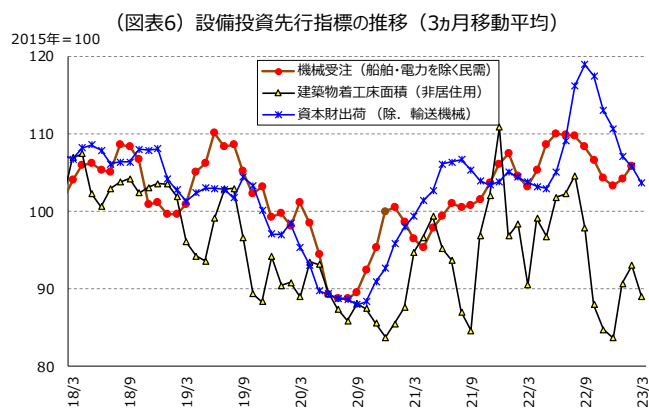
は前月比+0.6%と、大きく伸びた2月から続伸、力強い回復が続いている（図表4）。経産省は基調判断を「緩やかな上昇傾向にある小売業販売」から、「上昇傾向にある小売業販売」へと2ヵ月連続で上方修正した。こちらは物価上昇分が上乘せされていることを割り引く必要があるが、実質ベースの鉱工業生産でも耐久消費財の生産は持ち直しており（図表5）、今後も消費財の生産は堅調な推移が続くとみられる。鉱工業生産全体では当面一進一退の推移が続くと予想する。

### 3. 設備投資はいったん鈍化へ

設備投資の先行指標の一つである資本財出荷（除. 輸送機械）は前月比▲0.7%と、2ヵ月ぶりのマイナスとなった。7ヵ月前のピークである8月との比較では▲14.7%と二桁マイナスで、設備投資の力強い回復は示唆されていない。

他の先行指標を見ると、2月の機械受注（船舶・電力を除く民需）は同▲4.5%と3ヵ月ぶりのマイナスとなった。公表元の内閣府は、基調判断を「足踏みがみられる」を維持している。建築物着工床面積も、低水準で一進一退の推移が続いている（図表6）。

短観の設備投資計画は堅調なほか、人手不足に伴う省力化投資や、脱炭素・デジタル関連投資は一定の需要が見込めるものの、短期的には半導体不況などが足かせになることで、設備投資は軟調な推移に転じるリスクが高まっている。



※本レポートは、明治安田総合研究所が情報提供資料として作成したものであり、いかなる契約の締結や解約を目的としたものではありません。掲載内容について細心の注意を払っていますが、これによりその情報に関する信頼性、正確性、完全性などについて保証するものではありません。掲載された情報を用いた結果生じた直接的、間接的トラブルや損失、損害については、一切の責任を負いません。またこれらの情報は、予告なく掲載を変更、中断、中止することがあります。

●照会先● 株式会社 明治安田総合研究所 〒102-0073 東京都千代田区九段北3-2-11 TEL03-6261-6411